

「政党のあり方を考える」（討論素材）

民主党結成から20周年 ↓

新しい時代の政党へ

—はじめに—

2018年（平成30年）は、明治元年（1868年7月）から150周年、翌1869年（明治2年8月）に明治政府が「北海道」と命名（太政官布告）してからは150年目、さらに1998年（平成10年）4月に民主党（「旧」民主党は1996年9月）が結成されてから20周年という歴史の節目の年を迎えた。また、今上天皇の退位により、平成の時代は残された最後の一年となる。

平成の時代における日本の政党政治を振り返ると、小選挙区比例代表並立制という選挙制度下で政権交代という歴史的体験をするが、政党の離合集散も繰り返され、現在は「安倍一強」という政治体制下にある。3年3カ月にわたって政権を担当した民主党は、一昨年には民進党へと移行し、その後わずか2年足らずで立憲民主党、希望の党との3つに分立され、現在は統一会派の結成や再々編成、新党構想など今後のあり方についての議論が続けられている。

世界に目を向ければ、「自国第一主義」や差別・分断国家などが強調され、そうした中で強力なリーダーの出現を渴望し独裁的な政治体制を容認するような風潮も見え隠れしているように見える。

だからこそ、いま、政治や政党のあるべき姿を立ち止まって冷静に考えるべき時代であると捉え、そのためには、「これまで」を振り返ることから教訓を導きだし、「これから」について戦略を練ることが重要と考える。

一、東西冷戦の終焉～「旧」民主党の誕生

1. まず、民主党の歩みを概括的に振り返ることからはじめるとする。昭和から平成へと時代が変わる1989年（平成元年）11月にベルリンの壁が崩壊し、米ソ首脳は冷戦の終結を宣言（12月マルタ会談）、1991年（平成3年）12月にはソ連が解体され、世界は新たな国際秩序の確立が求められた。

日本の政治もまた、1989年（平成元年）4月に消費税が導入され、さらにリクルート事件や第15回参議院議員選挙（7月23日）での与野党逆転（社会党が「土井ブーム」で52議席を獲得、土井たか子委員長は“山は動いた”と名言）などで自民党主軸の政治は大きく揺れ、労働戦線の統一（11月に連合が発足）も加わり、自民党を「政権党」社会党を「野党第一党」とする「55年体制」の枠組みは崩れ去っていくのである。

1992年（平成4年）には、金丸信氏（当時の自民党副総裁）が東京佐川急便からの「5億

「政党のあり方を考える」（討論素材）

円裏金問題」を報じられて議員辞職(10月)となり、この年5月に結成された「日本新党」(細川護熙代表)は、夏の参議院議員選挙で躍進(8%の得票率で比例区4議席を獲得)を遂げた。

2. 1993年(平成5年)になると、金丸氏が巨額の脱税容疑で逮捕されると政治改革の気運は高まり、政界は一挙に流動化する。6月18日、社会党・公明党・民社党の三党による宮沢内閣不信任決議案が羽田派などの自民党内造反により可決(賛成225:反対220)となって衆議院は解散され、その直後には「新党さきがけ」(21日、竹村正義代表)や「新生党」(23日、羽田孜党首)が結成されて自民党は分裂する。

そして、北海道南西沖地震(7月12日)の発生直後(7月18日)に実施された第40回衆議院議員総選挙では、自民党が単独過半数割れの228議席となり、社会党も公示前から半減(137→77議席)となったが、日本新党(0→39議席)、新生党(36→60議席)、さきがけ(10→13議席)の三つの新しい党は躍進を遂げた。

こうして、戦後38年間も続いた自民党の長期単独政権は終止符をうち、8月9日には、「政治改革政権の提唱」(さきがけ田中秀征氏)により非自民・非共産の8党・会派の細川連立政権が樹立され、「連立政治」時代のはじまりを告げた。

3. 内閣支持率が70%台と異常に高かった細川連立政権は、翌1994年(平成6年)3月に政治改革関連法案(現行の小選挙区比例代表並立制)を成立させたが、突如として「国民福祉税7%引き上げ」を打ち出して撤回、さらには東京佐川急便借入金の疑惑などを追及されて細川首相が突如辞任(4月8日)すると急速に瓦解していくこととなった。

4月28日に羽田内閣が発足するが、連立与党内の対立(小沢一郎自民幹事長と市川雄一公明党書記長を称した「一・ライン」による政権運営への反発)から社会党、さきがけが政権を離脱して短命に終わると、6月30日に自民党・社会党・さきがけの3党による村山連立政権が誕生するに至るのである。

この時に社会党委員長でもあった村山富市首相は、「非武装中立」の歴史的役割は終わったと宣言、自衛隊“合憲”、日米安保“堅持”、日の丸・君が代については、掲揚や斉唱の強制は否定したものの国旗・国歌として尊重することを打ち出した。

4. 村山政権は、防衛予算(伸び率)の削減や原爆被爆者援護法と地方分権推進法の制定、水俣病問題やHIV訴訟の政治決着、戦後50年村山談話など、社会党首班内閣だからこそ実現したと評価されるものは少なくなく、1995年(平成7年)1月の阪神淡路大震災にも遭遇したが、結果として自民党に政権復帰を許すこととなる。

自民党(河野洋平総裁)は、分裂を余儀なくされて唯一の保守政党ではなくなっていたが、保守の枠内で競合する新生党、つづく新進党(1994年12月結党、海部俊樹党首・小沢一郎幹事長)との差別化や生き残り戦略として党是である“自主憲法制定”を棚上げし、社会党やさきがけとの協調に努め、1996年(平成8年)1月、村山首相の辞意表明を受けて橋本龍

「政党のあり方を考える」（討論素材）

太郎氏が首相に就任、2年半ぶりに実質的な政権復権を果すこととなった。自社さ連立政権樹立にあたっての3党合意文書には、「現行憲法」の「尊重」や「軍事大国化の道を歩まず」といった文言が盛り込まれている（自党内における保守(タカ)派とリベラル(ハト)派との力量バランスの証しでもある）。

一方の社会党は、党名を社会民主党に変更(1月19日)したが、路線変更を批判し旧社会党の路線にこだわった人々が新社会党を結成(3月12日)し、その後においても、長期にわたって敗北と分裂を重ねて少数政党へと転落していくこととなる。

5. こうして、「保守」と「革新」という対立を基本構図にした「55年体制」が事実上崩壊していくなか、1996年(平成8年)9月28日、自民党と新進党の保守2大政党に対抗する「第三極」の形成をめざし、新党さきがけと社民党(当時の社会党から党名変更)を主な母体として鳩山由紀夫氏・菅直人氏の共同代表制による民主党(以下「旧」民主党という)が結成された。

「旧」民主党の基本理念には、自らを「市民の党」「未来志向の政治的ネットワーク」の政党であると位置づけ、資本主義的自由と社会主義的平等主義に対し“友愛精神にもとづく自立と共生の原理”を掲げるとともに、自立した「市民」の協働により社会を変えていくことが謳われた。いわゆる“市民が主役”であるというメッセージである。

6. 「旧」民主党の結成過程においては、当初、社民党が二段階(衆議院議員と党員・参議院議員・自治体議員)で民主党結成に参画する方針であったが、鳩山氏らが社民党の村山党首やさきがけの竹村代表らの参加に反対するなどを背景として、社民党の候補者は、民主党と社民党の二つの政党に分裂して次期の総選挙を戦うこととなった。昨年(2017年9月)、民進党の希望の党への合流問題が惹起されたが、この教訓が活かされずに再現されたことは遺憾としか言いようがないものである。

10月20日に小選挙区制導入後で最初となる第41回衆議院議員総選挙が実施されたが、結成後わずかの「旧」民主党は躍進(34→52議席)して基盤を形成し、新進党(小沢一郎党首)は後退(160→156議席)した。与党では、自民党が復調(211→239議席)して第一党を確保したが、党名変更の社民党(30→15議席)とさきがけ(9→2議席)は大敗し、「閣外協力」に転じることとなった。

7. “民主党発祥の地”と称された北海道においては、全国に先駆けて新しい新党運動に共鳴する議員集団「民主議員ネット北海道」の結成や政策協議組織「北海道リベラルネットワーク」の設立などを行って全国に発信し、Jネット(ローカルネットワーク・オブ・ジャパン)や「民主党設立委員会」の結成へと繋げられた。

そして、1996年(平成8年)12月14日に「民主党北海道」設立委員会が設置された。同12月25日には「厚別民主党」結成準備委員会が結成(以降4回開催)され、1997年(平成9

「政党のあり方を考える」（討論素材）

年)2月23日に「厚別民主党宣言」を掲げて厚別民主党が結成、続く2月24日には民主党札幌、さらに3月1日には民主党北海道と相次いで結成総会が開催されたのである。

なお、厚別民主党の結成には、1989年(平成元年)11月に札幌市政が白石区から分区して厚別区へと移行したことに伴い、日本社会党白石区総支部から日本社会党厚別区総支部へと分離・独立が行われ、さらに1996年(平成8年)には政権党への脱皮をめざして日本社会党から社会民主党へと移行した歴史もその前史として刻み込まれており、その社会民主党が厚別民主党結成の事実上の母体となった。

二、「新」民主党、統一から拡大へ

8. その後、「旧」民主党は、当時、小沢一郎氏と袂を分かった新進党出身者による民政党や新党友愛、民政連などの保守系や旧民社系が合流し、1998年(平成10年)4月27日に「新」民主党(以下、「民主党」という。統一された民主党)として結成された。大会では、綱領と位置づけられた、新しい「私たちの基本理念」が採択されている。

その内容については、「生活者」「納税者」「消費者」の立場に立ち、市場万能主義と福祉至上主義の対立を乗り越え、「自立した個人が共生する社会」をめざすとされていたが、一方では「市場原理を徹底する」ことが強調されて政権への志向が強く打ち出され、その分だけ政治を担う「市民」への言及、いわゆる“市民が主役”は薄められる結果となった。

さらに、民主党としての立ち位置は「民主中道」とされた。「旧」民主党は「中道左派」民政党は「保守中道」と対立していたことから、新党の旗振り役でもあった細川護熙元首相がこれらに配慮していずれにも偏らない「民主中道」と命名したが、曖昧さを残す結果ともなった。

9. さらに、2001年(平成13年)以降、小泉純一郎氏を首班とする政権(4月26日発足)の登場によって急速に“新自由主義”が推し進められるなか、2003年(平成15年)9月24日には、小沢一郎氏が率いる自由党との「民・由合併」(民主党が事実上自由党を吸収、拡大された民主党へ)となり、11月9日に実施された第43回衆議院議員総選挙で民主党は解散時の137議席から177議席へと躍進する。自民党は解散時の246議席から240議席と後退した。北海道では、民主党が11議席(小選挙区7、比例代表4)と自民党の8議席(小選挙区5、比例代表3)を上回る結果となった。この時、北海道5区においては、小林千代美候補が120,192票を獲得し比例復活で国会に送り出された。

2006年(平成18年)からは、小沢一郎氏・菅直人氏・鳩山由紀夫氏による“トロイカ体制”が敷かれるとともに、小泉構造改革に対する格差批判を主軸とした「国民の生活が第一」路線が展開されていった。

こうして民主党は、これまで概括的に述べてきたように、①「旧」民主党、②統一された「新」民主党、③民・由合併による「拡大」された民主党という三つのステップを踏み

「政党のあり方を考える」（討論素材）

重ねながら、二大政党のもう一つの軸として自民党に対抗する構図ができあがったと言える。

三、政権交代、民主党政権が実現

10. 2005年(平成17年)9月に施行された第44回衆議院議員総選挙、いわゆる“郵政選挙”では、自民党が圧勝(212→296議席)して15年ぶりに単独過半数となり、民主党は、全国的に177議席から113議席と惨敗した。北海道においては、民主党が11議席を獲得し自民党の7議席を上回ったが、第5区においては、前職(小林氏)が前回より得票数を伸ばしながら議席を失う結果となった。

しかし、ポスト小泉の自民政権下では、次第に格差社会に対する批判が強められ、2006年(平成18年)9月に発足した安倍政権は、改正教育基本法(12月5日)や防衛庁の省昇格関連法(2007年1月9日)、国民投票法(5月14日)を強行成立させる一方、郵政民営化反対の離党議員を復党させて党内に不協和音も抱えながら、2007年(平成19年)7月の第21回参議院議員選挙を迎えた。この選挙で自民党は、37議席(非改選を含め83議席)にとどまり与党でも過半数を割る103議席となり、民主党は、60議席(非改選含め109議席)を獲得して第一党となり「ネジレ国会」となった。

安倍首相は、続投を表明して内閣改造(8月27日)を行うが、9月11日に突如として辞意を表明して退陣する。その後の自民党は、福田康夫氏、麻生太郎氏と一年ごとに首相が交代となって政権担当能力を喪失させていくなか、民主党は、「国民の生活が第一」を掲げて参議院第1党となり、政権交代の実現めざし主導権を握りつつ解散総選挙を迫っていく。

11. 2008年(平成20年)には、リーマン・ショック(アメリカ投資銀行リーマン・ブラザーズ・HDの経営破綻に端を発した世界金融危機)が発生し、解散を先延ばし続けていた麻生首相は、ようやく解散に踏み切り、2009年(平成21年)8月30日に第45回衆議院議員総選挙が実施された。自民党は119議席と結党以来衆議院で初めて第二党となって政権・与党から下野し、民主党は308議席を獲得して政権交代が実現し、憲政史上歴史的出来事となった。9月16日には、鳩山内閣が発足、社民党と国民新党との連立政権がスタートした。衆議院議長には横路孝弘衆議院議員が就任した。

北海道においても、民主党は、20議席中15議席(小選挙区11、比例代表4)を獲得し大躍進といえる結果であった。特に、北海道5区では、小林千代美候補が182,952票を獲得して大物自民現職を破り、10年がかりの4度目の挑戦ではじめて小選挙区での勝利となった。

大きな期待を背負って発足した鳩山内閣は、早々に八ッ場ダム事業中止(前原国交大臣が就任会見で明言)や事務次官等会議の廃止(2年後に復活)などで船出したが、「最低でも県外」としていた沖縄普天間基地問題で混迷して社民党が連立を解消、元公設秘書が政治資金規正法違反・虚偽記載で在宅起訴(有罪)され、自らも偽装献金疑惑(検察審査会は不起訴

「政党のあり方を考える」（討論素材）

と決定)を持たれるなど、小沢幹事長であった小沢氏とともに東京地検特捜部がつかまとう状況が続いた。結果的には政権と与党間で十分な政権戦略が描かれず、初期段階での政権基盤を築くことができないまま 2010 年(平成 22 年)6 月 2 日に辞任表明となり、6 月 8 日には菅内閣(国民新党との連立)が発足することとなった。

12. 一方、こうした政権交代と軌を一にするかのように東京地検特捜部の動きもあった。

投開票日の翌日である 8 月 31 日、東京地検特捜部が「鳩山氏の献金問題の捜査に動き出す」と報道(読売新聞)された。以降、政治資金規正法違反容疑で鳩山氏の元公設秘書が在宅起訴(その後有罪)、小沢幹事長(当時)の元秘書石川知裕衆議院議員の逮捕(同)、「陸山会」への強制捜査、土地取引疑惑に対する検察審査会への再審査、強制起訴(最終的に 2012 年 11 月の東京高裁判決で無罪となる)など、国策と言われるような執拗な捜査が展開されていった。

北海道 5 区では、小林議員が陣営内で公職選挙法(買収約束・事前運動)および政治資金規正法(企業・団体献金の禁止)違反容疑が立件され、2010 年 6 月に政治的道義的責任を自ら負って議員を辞職し(その後、10 月の補欠選挙では中前茂之氏 94,135 票で敗北している)、さらに、連座裁判判決により翌年 2 月から公民権が停止(5 年)されることとなった。二度と繰り返してはならない残念な事件であった。小林千代美氏は、現在、千歳市議会議員として活躍中である。

13. 鳩山政権を引き継いだ菅首相は、就任後まもなくして消費税増税(10%)に言及したため、7 月 11 日の第 22 回参議院議員選挙では与党過半数割れで「ネジレ国会」となり、9 月 14 日には民主党代表選挙の実施となった。8 年ぶりに党员・サポーターが参加し、菅直人氏と小沢一郎氏による対立選挙となったが、菅代表が再選(17 日に内閣改造)され、「脱小沢」による党内亀裂が助長されていくこととなる。2011 年(平成 23 年)3 月 11 日、国難とも言える東日本大震災と福島第一原発事故が発生、特に原発事故への対応で菅政権は強い批判にさらされた。炉心溶解自体には、地震国であって多年にわたり建設を推進してきた電力会社と以前の歴代自民党政府に製造元責任があるとの批判は少なかったように思われる。一方、前例なき未曾有の事故と混乱のなかで、どんな政権がどう対応していれば良かったかを評価することは困難であるが、厳しい批判は重く受け止めなければならない。菅内閣は、「社会保障、税の一体化改革」の成案を閣議決定し、「特例公債法」「再生可能エネルギー特別措置法」成立と引き替えに 2011 年(平成 23)8 月 30 日総辞職となり、9 月 2 日の野田内閣の発足によって、自民党と同じ一年ごとに首相が交代する結果となった。

四、安倍政権の再登場、「一強」政治へ

14. 菅政権を引き継いだ野田内閣は、「TPP」交渉参加への関係国との協議に入ると表明

「政党のあり方を考える」(討論素材)

(2011年11月11日)、福島第一原発事故の収束宣言(12月16日)、武器輸出三原則の緩和(12月27日)、社会保障と税の一体化改革関連法案の成立(2012年8月10日)、尖閣諸島の国有化(11月15日)などの現実的な対応を行ったが、三党(民主・自民・公明)合意による消費税増税関連法案の可決(6月26日、衆議院本会議)をめぐる反対議員を除名(37名)したこと、2012年(平成24年)7月11日、新党「国民の生活が第一(小沢代表)」が結成となり民主党は分裂となった。8月9日には、生活が第一・みんなの党・共産党・社民党など野党6党が野田内閣不信任決議案を提出し、採決では反対246、賛成86で否決(自民・公明は棄権)されたが亀裂はさらに深まった。

2012年(平成24年)11月14日、野田首相は、9月26日の自民党総裁選挙において国会議員の決選投票で石破氏を破って選出された安倍晋三自民党総裁との党首会談を行い、解散することを言明した。

こうして12月16日に第46回衆議院議員総選挙が実施された。大敗するという事前予測を超えて厳しい審判が下された民主党は、政権担当能力なしとの厳しい批判を受けて大惨敗(230→57議席に激減)し、3年3ヵ月で政権の座を退くこととなった。前回民主党に多くが投票した無党派層は、大量離反して日本維新の会(11→54議席)やみんなの党(8→18議席)へと流れた。自民党は圧勝(119→294議席)して政権に復帰、公明党(21→30議席)との連立政権復活となった。

北海道においては、全ての小選挙区で敗北となり、比例復活2議席のみという惨敗を喫した。5区では、中前候補が補欠選挙につづき再度の立候補となったが、69,075票で敗北となった。

15. 民主党政権を振り返ると、「コンクリートから人へ」をスローガンとして公共事業費を削減し、社会保障費や文教関係費を増加させ、事業仕分けでは一定の事業の廃止・凍結や歳出削減を行った意義は決して小さいものではない。さらに高校授業の無償化、診療報酬のプラス改定、求職者支援制度の創設、雇用保険の非正規労働者への適用拡大、生活保護母子加算の復活、子ども手当や農家への個別所得保障、NPO法改正(要件緩和)など、評価に値する多くの例を挙げることができる。

しかし、民主党の政権運営については、その後においても厳しく批判され、あらためて項目的に例示し今後の教訓としなければならない。

- ① マニフェスト(政権公約)違反(子ども手当後退、八ッ場ダム中止撤回、埋蔵金)
- ② 党内の対立(党の理念の曖昧さ、弱い意思決定システム、小沢Gとの確執→分裂)
- ③ 過度な政治主導(事務次官会議廃止など、官僚の反発と非協力を招く、いまは付度)
- ④ 外交問題(特に普天間基地問題、十分な事前調整と専門家との意見交換無く)
- ⑤ 「ネジレ国会」(2010参議選での敗北、自民の攻勢与える)
- ⑥ 福島原発事故の対応(製造元責任は電力会社と以前の政権、対応責任は厳しく重い)
- ⑦ 消費税増税(マニフェスト違反と批判、世論の賛否の差少ない、社会像と一体で)

「政党のあり方を考える」（討論素材）

- ⑧ 経験不足（政権交代を目指すことでは結束、しかし政権運営への準備不足）
- ⑨ マスコミの民主党批判（政権交代への大きな期待、その分バッシングが増幅）
- ⑩ 多党化現象と基礎票の脆弱さ（保守新党／みんな・維新の出現、無党派に焦点）

16. さて、3年3カ月ぶりに復活となった自公政権は、2013年(平成25年)7月の第23回参议院議員選挙においても自民党が大勝(65議席)して衆参両院のネジレが解消された。さらに、2014年(平成26年)12月14日には、大義なき政権維持延命のためと厳しい批判を受けながらも解散を強行して第47回衆議院議員総選挙が実施された。

その結果、全国的に戦後最低の投票率(52.66%)にあつて自公で326議席と3分の2超の議席を維持し、民主党は、全国的には73議席(公示前62議席)と微増にとどまり“実質的な敗北”(民主党本部)とされた。

北海道においては、前回の2議席から5議席(小選挙区3、比例代表2)へと拡大する結果となったが、第5区では勝部賢志候補が94,975票で健闘するも議席奪還とはならなかった。

こうして、“一強多弱”の政治情勢が形成されて定着し、安倍政権・官邸が暴走する政権運営と政策の実行が推進されていくのである。

17. 政権の座から去った民主党(海江田万里代表)は、2013年(平成25年)2月24日の党大会で新たに「民主党綱領」を制定することとなった。民進党北海道第5区総支部は、全党員集会を開催し、新綱領制定にあたっての意見等を民主党北海道に対し行い、さらに民主党北海道は、道内の意見を集約し民主党本部に意見反映を行っている。

その綱領では、立ち位置として「民主中道」という言葉が消えたが、「生活者」「納税者」「消費者」に「働く者」が加わり、未来への責任を果たすため既得権や癒着の構造と闘う改革政党であることが引き継がれている。

民主党は、有識者や各界各層の方々からの「提言」も受けながら党の創生をめざしていたが、2014年(平成26年)12月の衆議院議員総選挙の結果(前述)が示すように、党の改革と国民からの信頼回復はなお道半ばであった。

2015年(平成27年)1月には民主党代表選挙が行われた。いずれも民主党政権時代に要職(大臣)を務めていた長妻昭氏、細野剛志氏、岡田克也氏の3名が立候補したが、岡田氏が代表に選出されて再スタートとなった。この代表選挙で細野氏は、「過去の連続線上に政権復帰はなく、民主党の過去と決別し、新民主党の旗を掲げ、政権を担う強い政党をめざす」ことを訴えている。細野氏は、2017年に離党して希望の党の結党メンバーとなる。

【資料1】民主党『新綱領』の策定(修文)経緯

五、民主党から民進党へ

18. 2015年(平成27年)7月、憲法違反の集団的自衛権を容認する「安全保障関連法」が強行されるなど「安倍一強」政治が暴走し野党の役割がより増大するなか、年末にかけて党

「政党のあり方を考える」（討論素材）

内対立を強めていた維新の党から「おおさか維新の会」（11月2日）「改革結集の会」（12月21日）が分裂、結成された。その後、民主党と維新の党は、「統一党派合意」（12月7日）に続いて2016年（平成28年）2月26日には新党合流のための合意・確認を行い、3月27日に民進党の結党大会を開催したのである。民進党の結成は、このようにして全国段階で急激に進められたが、繰り返し離合集散する政党の有り様は、有権者からの強い拒否反応を伴うものであった。

さらに、地域から見れば国会議員が上から決めたものであり、なぜ新党なのかという疑問は少なからず解消されずに残された。また、黨員には、民進党を民主党の継承政党であるとして自動的に移行する旨のハガキが届けられた。党名は、それぞれが行った党の世論調査では民主党が最多とされていたが、最終的に“民進党”と命名され違和感も残された。

採択された綱領では、民主党と比較し、政権を担うことのできる国民政党とし、その立つ位置は、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場であり、既得権や癒着の構造と戦う改革政党であることなどが基本的に引き継がれている。

政党や政治家を評価する座標軸について、これまでは理念や政策上からの「保守」「革新」「中道」というようにわかりやすかったが、「55年体制」に終止符が打たれ、無党派層の増大や多党化現象、連立政治のもとでどう変化しているのか、検証を加えるべきかも知れない。そのうえで、可能な限り核心を突いた一言で立ち位置を示せるのならばと思う。

【資料2】民主党／民進党の綱領対比

19. 新しく結成された民進党は、岡田克也代表・枝野幸男幹事長体制を選出し3月30日には「次の内閣」で「基本的政策合意」を決定した。この基本的政策合意では、立憲主義と専守防衛を前提に現実主義を貫くとした外交安全保障や真の立憲主義を確立し地方自治など時代変化に対応した必要な条文改正をめざすとした憲法改正問題、さらには2030年代原発稼働ゼロの実現など、一層議論を深め合うテーマが山積していた。

一方、これまでの民主党が本質的に抱えていた統治（自己管理）能力の不足と理念や政策的対抗軸の曖昧さ、支持基盤の脆弱性の克服をはじめ、常に指摘され続けてきた古くて新しい地域における党の日常活動のあり方、立ち遅れている候補者の養成と立候補者の増大などの現実的課題が浮き彫りにされないままでのスタートであったとも言える。

なお、北海道においては、民進党北海道が5月14日、民進党北海道第5区総支部は5月28日、厚別民進党は6月5日とそれぞれ結党・結成大会を開催している。

20. そして、2016年（平成28年）7月に第24回参議院議員選挙が実施された。選挙の結果、自民党は56議席（改選議席50）と議席を伸ばし、「改憲勢力」と称される4党（自民・公明・おおさか維新・こころ）は、参議院の憲法改正の発議に必要な3分の2（162議席）に達した。この参議院選挙では、4月の衆議院北海道第5区の補欠選挙がモデル化されて共産党を含む野党共闘が進められ、32の一人区で候補者を統一して11勝を挙げた。第5区の補欠選挙で

「政党のあり方を考える」（討論素材）

は、野党と市民団体の支援を受け、無所属で立候補した池田まき氏は、123,517票と約12,000差で惜敗している。

民進党は、全国で32議席(改選議席43)と低迷を脱することができなかったが、北海道においては、選挙区(定数3)で鉢呂吉雄氏、徳永えり氏の両者が当選となり、一定の足がかりを残す選挙となった。また、参議院議員選挙の直後に東京都知事選挙が行われ、小池百合子氏が女性初の都知事に当選、民進党は鳥越俊太郎氏を擁立したが3番目の得票数となり党内に不協和音を残すこととなった。

21. 9月には民進党代表選挙が実施された。この代表選挙には、蓮舫氏、前原誠司氏、玉木雄一郎氏の3名が立候補した。前原氏は、自らを民主党政権時代の「戦犯」と称し、だからこそ党をまとめていけると出馬の決意に至る経緯を述べている。また玉木氏は、「今の自民党には失われてしまったリベラルで穏健な保守を理念に民進党の中心的価値として掲げ国民のもう一つの選択肢をつくる」と主張している。そして、蓮舫氏は、立ち向かい提案する「蓮舫」路線で「新世代」の民進党を進めていくと期待を込めて強調した。

代表選挙の結果、蓮舫氏が代表に選出されたが、幹事長には野田佳彦元総理大臣を充てたことから、わだかまりが残る船出となった(10月のマスコミ全国世論調査/4社平均では期待する54.7%、期待しない38.4%と期待感が漂うものであったのだが・・・)。

玉木氏は、現在、希望の党の代表に就任している。

22. 2017年(平成29年)に入ると政治情勢は一層緊迫していく。「安倍一強」の政治体制は森友学園・加計学園問題の疑惑に象徴されるような「権力は腐敗する」兆候を見せながら、6月には新「共謀罪」法(「改正」組織的犯罪処罰法)を強行採決した。また、稲田防衛大臣による都議選応援での「防衛省、自衛隊としてのお願ひ」発言や下村元文部科学大臣の支援団体への加計学園関係者からの献金疑惑なども加わり、国民から見て政治、政党への閉塞感と不信は一段と強められた。

7月2日に行われた東京都議会議員選挙は、小池知事が主導する「都民ファーストの会」が55議席と大躍進、自民党は23議席と惨敗、民主党も5議席と大敗北を喫した。安倍首相は、支持率が続落するなか、8月に「仕事人内閣」と自画自賛して内閣改造を行ったが、野党が行った憲法第53条に則った臨時国会の早期招集には、一時の閉会中審査を開催するだけでそっぽを向く姿勢を貫いたのである。

一方、民進党では、憲法改正や党の立ち位置をめぐり、さらには次期選挙に勝てないとする議員心理も加わって離党者が出るとともに、いつものパターンで党内に責任論が充満していった。

こうして、野田幹事長、蓮舫代表が相次いで辞意を表明、またしても代表選挙の実施(9月1日)となるのである。毎年代表を交代する政党とは如何なものかと思う。

この代表選挙には、前回に続き前原誠司氏が立候補、枝野幸男氏との対決となって前原

「政党のあり方を考える」（討論素材）

氏が代表に選出されたが、結果としてこれが民進党分立の序章となったのである。

【資料3】「民進党の分裂に至る主な経緯とその後」

六、野党第一党、民進党が分立

23. 民進党北海道第5区総支部では、こうした代表選挙を予測するものではなかったが、7月～8月にかけて、日本国憲法施行70周年「党员・サポーター政治・政策アンケート調査」（回答率は約40%、206人）を実施している。その結果によると、民進党に対する評価は4割と過半数に達せず、厳しいものであった。また、記述された民進党に対する意見・要望は85人（回答者の4割、内容は省略）に及んでいる。

1965年（昭和40年）、日本社会党の成田知己書記長は、三分の一政党から長期低落する社会党の弱点として、①日常活動の不足、②議員党的体質、③労組依存という「成田三原則」を打ち出していたことが想起される。時代背景と政党の違いはあるが、いまなお検証に値するテーマである。（回答はカッコ内%）

<設問>

昨年（2016年）3月、野党第一党の民進党は、民主党と維新の党などによって結党し、同年9月に蓮舫体制がスタートしています。民進党のこれまでの党運営や国会対応などに対して、あなたはどのように評価していますか。

- ① 期待どおり頑張っていると思う (06%)
- ② 期待したほどではないが頑張っていると思う (35%)
- ③ 十分期待に応えきれていないと思う (46%)
- ④ まったく期待に応えきれていないと思う (15%)

24. 安倍首相は、9月25日に記者会見を行い、28日招集の臨時国会冒頭に衆議院を解散することを明らかにしたが、この会見に先立って小池百合子東京都知事は、これまでの経緯を自らリセットしたとしたうえで「希望の党」の結党宣言を行った。

そして、9月28日、予告どおり衆議院は異例となる臨時国会冒頭で解散され、第48回衆議院議員総選挙（10月10日公示、10月22日投票）が実施されることとなった。

民進党は、同日に両院議員総会を開催し、前原新代表から、既に水面下で進められていた希望の党との「合流方針」が提案された。その内容は、①民進党として公認内定を取り消す、②民進党の立候補予定者は「希望の党」に公認申請し、「希望の党」との交渉、当面の党務は代表に一任する、③民進党は、候補者を擁立せず、「希望の党」を全力支援する、というものであったが、誰一人発言もなく了承されたのである。

25. 同時に、前原代表が「党员・サポーター、そして国民の皆様へ」と題して発信されたメッセージでは、「二大政党制を確立し、政権交代を通じて理想の社会を創るための土台強化です。希望の党とは理念や基本的政策の方向性については一致をしています」と記して

「政党のあり方を考える」（討論素材）

いた。代表としての資質と責任が問われる重大事項であった。

しかし、その後において小池氏は、記者会見での記者の質問に答える形で「排除いたします」と発言、さらには「排除リスト」（三権の長経験者や枝野氏など十数名）が出回るなどして「合流」の前提条件が覆ったため、希望の党に行けない候補者の民進党公認について要請が行われたのは当然のことであった。だが、前原氏が拒絶したため、10月2日、枝野幸男氏は新党として「立憲民主党」の結党を宣言し翌3日に設立となった。また、この日には、安保法制の容認を求める希望の党が作成した「政策協定書」原案が報道され、選別・排除のための“踏み絵”と見なされた。

政治への閉塞感を突き、幻想と誘惑をおりませで一時的に膨らんだかに見えた希望の党への期待は、急激に萎んでいったことは誰の目にも明らかとなった。

26. 10月10日、第48回衆議院議員総選挙が公示され、最終的に民進党候補者は、立憲民主党、希望の党、無所属の三つに分立して戦うこととなった。北海道においては、第7区を除き、立憲民主党7名、希望の党3名、無所属1名がそれぞれ立候補することとなった。

10月22日投開票の結果、自民党が前回同様284議席と大勝（現状維持）し、与党で3分の2の議席を継続した。直後の全道世論調査（北海道新聞）によれば、自民大勝の要因は、「野党に政権担当能力がない(50%)」「民進の分裂で反自民票が分散した(41%)」と9割が野党・民進党の責任だと厳しく評価・指摘している。

立憲民主党は、選別・排除で行く場を失うなかで結党され、短期間ではあったが55議席（公示前15議席）と大きく躍進、希望の党50議席（同57）、公明党29議席（同34）、共産党12議席（同21）、維新の党11議席（同14）といずれも後退した中での結果となった。

北海道においては、立憲民主党（無所属含む）が8議席（小選挙区5、比例代表3）と大きく前進を遂げ、希望の党は1議席（比例代表）であった。第5区では、立憲民主党から立候補した池田まき候補は、前回の補欠戦より差をさらに縮めて135,948票を得票、比例復活を果たして悲願の議席獲得となったのは大きな成果である。

27. 野党第一党であった民進党の今回の分立は、皮肉にも20年以上前に旧民主党が結成に至る過程で体験したことの再現となり残念なことであった。しかも、結果的に安倍首相が民進党の失態や野党共闘の不協和音、新党の不透明さという隙を突いての解散をめざすと、当初に目論んだことと合致するものであり、政府・自民党を利する結果となったことは痛恨の極みであった。自公政権が継続されたとはいえ、現在の安倍政権は、権力腐敗が進みつつ「一強」体制にも陰りが見えるなか、戦後においてどの政権よりも立憲主義と民主主義、平和主義を脅かす危険な体質を内包した保守にあらざる反動政権であり、その最終章である憲法改悪を許すのなら、日本の議会制民主主義と民主政治に対する不信は、それこそ行き場を失って政治そのものの危機と社会の劣化を深化させてしまうことを覚悟しなければならない。

「政党のあり方を考える」（討論素材）

そうした意味からも、これからの日本の政党と政党政治を真剣に考えることが今回の衆議院議員総選挙の最大教訓でなければならない。

七. 経験値を未来値に換えて

28. 民意を反映する選挙制度について、小選挙区制を廃止して中選挙区制に戻すべきとの意見が出されている。小選挙区制度については、戦後一党優位を続けてきた歴代自党内閣がさらなる長期政権を継続させる意図で導入(他党は反対)をめざしてきたものだが、一方では、東西冷戦が終焉した以降において政界再編や連立政治が現実化し、中選挙区制における政治的腐敗防止とともに政党・政策本位の選挙で政権交代を実現するという期待が重なり合い、前述したように、1994年3月に細川政権下で法案成立(その区割り法案は、村山政権で同年11月に成立)となった。

確かに、現行の小選挙区比例代表並立制は極端な選挙結果を生み出し、民意が正しく反映されていないとの評価が根底にはある。しかし、そうした結果に対しても、全国世論調査で示されているように、常に安倍政権の支持率はその半数近くが「他よりましだから」というもので、有権者には、政治に対する閉塞感の一方で野党に対しても期待感が持てない消化不良の状態で混在している。不満や不安があっても政権交代を望めず、現状追認を選択せざるを得ない意識が強まるその先には何が待ち受けているのか、いかなる政党もその答案用紙を準備し、回答を示さなければならない。

29. 朝日新聞と東大・谷口将紀研究室の共同調査によれば、「短期的に他の政党に投票することはあり得るとしても、長い目で見ると『何党寄りか』?」と尋ねたところ、次のような数字が示されている(層化無作為2段階抽出による3千人を対象に10月21日調査票を郵送、1767人から回答されている。回答率59%)。

自民党 46%、立憲民主党 13%、希望の党 4%、民進党 4%、日本維新の会 4%

公明党 5%、共産党 3%、無党派 21%

政権交代が当たり前とされるような、成熟した政治的民主主義の時代を到来させるためには、常に最低2~3割の保守支持層をコアとして持つ自民党を軸とする政権に対しては、強力な野党の対置が必要不可欠であり、その中でも結集軸として対抗しうる健全かつ自律した政党が存在する穏健的な多党制がより現実的である。政権交代は、社会をより良くするための手段であって目的ではない。単なる二大政党制への指向は、過度に数の論理を優先させて理念や基本政策が曖昧となり、離合集散が繰り返されるとともに「看板」の掛け替えなどに傾注しようとする政党の姿を現出させる。

また、単なる多党化とその再編成は、政治そのものの危機である。特に野党においては離合集散して再編を考える前に、これまでの政権交代や連立政権、多党化と政界再編成という経験値を未来値に転換し、それぞれのアイデンティティを再確立して政策に磨きをか

「政党のあり方を考える」（討論素材）

けなければならない。そして、その政策を実現するためにこそ必要な連立・連合政治や政党連合を普通のこととして許容範囲に収めながら、より一致する政策で連携・協働を積み重ね、政党間における信頼を醸成していくことが重要視されなければならない。

もちろん政党である以上、政治への理念と政策の座標（対抗）軸をより明らかにし自らの立ち位置をわかりやすく示すことは重要なことである。そのことと同時に過去からのイデオロギーにとらわれ過ぎず、市民と協働し、将来に向け目的、目標で統一される政治、政党連合を構想することの延長線上に、民意と乖離することのない政治と政策を進める政権交代への道が展望される。

【資料 4】 政党の変遷Ⅰ（55 年体制～2013 年）

【資料 5】 政党の変遷Ⅱ（2013 年～）

八. 鉄は熱いうちに打て！

30. 立憲民主党は、2017 年（平成 29 年）10 月 2 日の結党時の綱領では、民進党の綱領と同じ内容であったが、12 月 26 日には、新たな綱領を決定している。この綱領は、「立憲主義に基づく民主政治」と「多様性を認め合い、困ったときに寄り添い、お互いさまに支え合う社会」の実現を理念とし、①立憲主義を守り草の根民主主義を实践、②未来への責任まっとうし活力ある共生社会、③公正な分配による人間のための経済実現、④国を守り国際社会の平和と繁栄に貢献、という 4 つの目標を掲げている。

また、12 月 28 日には、「国のかたち」「外交・安全保障」「共生社会」「教育・子ども・子育て」「暮らしの安全」「経済、産業、農林水産業」「エネルギー・環境」「災害・震災復興」の 7 項目（88）からなる基本政策が決定された。これらについては、いずれも国会議員中心で決定されたもので、これから地方組織や新たな黨員など、党内でいかに共有化と内実化を図っていくかが課題である。

希望の党は、2017 年（平成 29 年）9 月 26 日に施行された綱領では、立憲主義と民主主義に立脚するとした上で、理念として「寛容な改革保守政党をめざす」ことや「情報公開徹底としがらみ政治からの脱却」「平和主義のもと現実的な外交・安全保障政策の展開」などを掲げている。政策面についても、政策集：私たちが目指す「希望への道」が決定され公表されているが、安保法制（政策集では「憲法に則り適切に運用する」、当選者の約 7 割は安保法制評価せず／朝日・東大共同調査）などを巡り、党内の不統一や国会における野党共闘にも影響を与えることは少なくないと思われる。

そして民進党は、現状維持を確認しながら統一党派形成と新党も視野に入れているように見えるが、こうした党利党略は通用するであろうか。歴史的役割は終わったことを自覚し、現実的には立憲民主党と希望の党のいずれかに収斂することの決断が求められる。

それぞれの支援、後援団体等は、政党自らが決断し方向性を導き出すよう、一歩下がって見守ることが寛容な態度である。

「政党のあり方を考える」（討論素材）

【資料6】立憲民主党 綱領

【資料7】立憲民主党基本政策

31. 最後に、立憲民主党は、集権的な議員党的体質から脱皮し、政治と政策、そして党内においても草の根民主主義と自治・分権の息吹を根付かせ、“まっとう”であることを立証してほしいと願うものである。

さらに、政党政治にあって、自民党中心の保守勢力に対抗する市民と中道・リベラルな諸勢力による協働の家を築き上げ、その支柱たる位置を確保するとともに、自民党に代わって政権交代が期待される責任政党たらんことを切望するものである。

鉄は熱いうちに打て！である。

〈全国世論調査〉 直近の政党支持率（平均％）

政党名	12月	11月	10月
立憲民主党	10.2	12.9	10.4
希望の党	1.6	3.5	7.0
民進党	1.7	1.3	2.5
自民党	36.6	37.0	35.1
マスコミ	10社	11社	11社

〈主な参考文献〉

- ① 日本政治ガイドブック／村上 弘（立命館大学法学部教授） 法律文化社
- ② 自民党政治の変容／中北浩爾（一橋大学大学院社会学研究科教授） NHKブックス
- ③ 「オリーブの木」政権戦略／後 房雄（名古屋大学法学部教授） 大村書店
- ④ 報告書「民主党の10年」と自治労運動／自治労北海道本部 ほか